

調査レポート

2014年1~3月期のGDP(2次速報)予測

6月9日公表予定の2014年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.4%(年率+5.6%)と、1次速報値の同+1.5%(年率+5.9%)から下方修正が見込まれる。ただし、修正幅は小幅であり、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要によって景気が大きく押し上げられたとの見方に変化が生じることはないであろう。

需要項目別の内訳をみると、同期の法人企業統計の結果を受けて、設備投資が1次速報値の前期比+4.9%から同+4.7%に小幅下方修正されると見込まれ、在庫投資も同じく法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は-0.2%から-0.3%に下方修正されるであろう。また、公共投資は、3月の建設総合統計の結果を勘案すると、前期比-2.4%から同-2.7%に下方修正されると考えられる。その他の需要項目は1次速報値と大きくは変わらないであろう。

前期比(%)

	2012年	2013年				2014年	1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
実質GDP	0.1	1.2	0.9	0.3	0.1	1.4	1.5	-0.1
同(年率)	0.2	4.9	3.5	1.3	0.3	5.6	5.9	-0.4
同(前年同期比)	-0.3	0.1	1.3	2.4	2.5	3.0	3.0	-0.0
内需寄与度(*)	0.2	0.8	0.7	0.8	0.6	1.6	1.7	-0.1
個人消費	0.5	1.0	0.7	0.2	0.4	2.1	2.1	0.0
住宅投資	2.4	1.8	0.8	3.3	4.3	3.1	3.1	0.0
設備投資	-0.4	-2.0	1.0	0.7	1.4	4.7	4.9	-0.2
民間在庫(*)	-0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.3	-0.2	-0.0
政府最終消費	0.7	0.9	0.7	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0
公共投資	-0.2	4.5	6.4	6.9	1.2	-2.7	-2.4	-0.3
外需寄与度(*)	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3	0.0
輸出	-3.0	4.3	2.9	-0.7	0.5	6.0	6.0	0.0
輸入	-1.9	1.1	1.8	2.4	3.7	6.3	6.3	0.0
名目GDP	0.2	0.8	0.9	0.2	0.2	1.2	1.2	-0.1
同(年率)	0.6	3.1	3.5	0.8	0.8	4.7	5.1	-0.4
同(前年同期比)	-1.0	-1.0	0.7	1.9	2.1	3.0	3.0	-0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.7	-1.0	-0.6	-0.4	-0.4	-0.0	-0.0	-0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

6月9日公表予定の2014年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.4%(年率+5.6%)と、1次速報値の同+1.5%(年率+5.9%)から下方修正されると予想される。名目GDP成長率も下方修正される見込みだが、前期比の伸びは同+1.2%のまま変化ないであろう(年率は+5.1%から+4.7%に下方修正)。修正幅はいずれも小幅であり、景気の見方に変化が生じることはないと考えられる。GDPデフレーターも1次速報値の前年比横ばいから変化はない見込みである。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はないとみられる。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である1~3月期の法人企業統計において、季節調整済み設備投資の前期比の伸びが+3.1%となったことから推測すると、1次速報値の前期比+4.9%から同+4.7%へ若干下方修正されるであろう。
- ・在庫投資は、1~3月期の法人企業統計の結果を勘案すると、実質GDPに対する前期比寄与度は、1次速報値の-0.2%から-0.3%に小幅下方修正されると見込まれる。
- ・公共投資は、3月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比-2.4%から同-2.7%に下方修正されるであろう。
- ・政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。